

第 49 回全国診療所薬剤師協議会開催のご案内

※ 診療所・病院を問わず参加できます

日 時：平成 24 年 10 月 27 日（土） 17:00～19:00

会 場：ホテル日航新潟 30 階 スカイバンケット鳳凰

（朱鷺メッセコンベンションセンター直結）

〒950-0078 新潟県新潟市中央区万代島 5 番 1 号

TEL:025-240-1888 FAX:025-240-1880

主 催：全国診療所薬剤師協議会

共 催：一般社団法人 日本病院薬剤師会 診療所委員会

後 援：一般社団法人 東京都病院薬剤師会

参加費：3000 円（協議会のみ、当日徴収）

内 容：

I. 報告事項

日本病院薬剤師会の現況

日本病院薬剤師会 診療所委員会委員長

源川 奈穂

II. 特別講演

「外来がん化学療法における薬剤師の関わりについて」

がん研有明病院 薬剤部長 濱 敏弘

III. 協議事項

1. 次回開催の件

2. その他

※ 協議会終了後、19:30 より意見交換会の場をご用意しております（会費 4000 円）。

※ 申込方法：E-mail でお願ひします（zenshinkyu49@gmail.com）

タイトルを「第 49 回全診協参加希望」とし、氏名、施設名、住所、電話番号、意見交換会の出欠を明記のうえ、9 月 30 日までにお申し込みください。

なお、ご都合により E-mail でのご連絡がとれない場合は、FAX（03-3499-3399）にてお申し込みください（記載事項は E-mail の場合と同様）。

なお、メールでお申し込みをされた方には、後日、お申し込み時のメールアドレスに詳細な案内を送信いたします。

※ 問合わせ先：TEL 03-3344-3313 榊原記念クリニック 薬剤科 高田めぐみ宛

☆日本薬剤師研修センターの集合研修 1 単位が認められます。

内容のご案内
全国流通薬液製剤研究協議会のご案内

※ 懇話会・研究協議会・協議会

00:01 ~ 00:31 (土) 11:52 16:01 18:12 20:13
 20:14 20:15 20:16 20:17 20:18 20:19 20:20 20:21 20:22
 20:23 20:24 20:25 20:26 20:27 20:28 20:29 20:30
 20:31 20:32 20:33 20:34 20:35 20:36 20:37 20:38
 20:39 20:40 20:41 20:42 20:43 20:44 20:45 20:46
 20:47 20:48 20:49 20:50 20:51 20:52 20:53 20:54
 20:55 20:56 20:57 20:58 20:59 21:00

会長
 副会長
 総務部長
 事務部長
 営業部長
 技術部長
 研究部長
 生産部長
 流通部長
 会長補佐
 副会長補佐
 総務部長補佐
 事務部長補佐
 営業部長補佐
 技術部長補佐
 研究部長補佐
 生産部長補佐
 流通部長補佐

役員委員
 会長
 副会長

〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1

TEL 03-3103-3333 FAX 03-3103-3334

代表取締役
 代表取締役
 代表取締役

お問い合わせ先
 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1 (mo.linang@mozz.jp) TEL: 03-3103-3333

本会では、各都府県ごとに支部を設け、全国に活動拠点を拡大して、地域密着型の活動を推進してまいりたいと考えております。また、本会の活動の場として、各都府県ごとに協議会を設立し、協議会の活動を通じて、地域密着型の活動を推進してまいりたいと考えております。協議会の設立には、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であります。協議会の設立には、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であります。

協議会の設立には、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であります。協議会の設立には、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であり、協議会の設立に際しては、各都府県ごとの関係機関等との連携が不可欠であります。